

合流式下水道緊急改善計画 事業評価シート(事後評価)

評価実施年月:平成24年3月

1. 対象事業	宮崎市宮崎処理区																												
2. 実施主体名称	宮崎県宮崎市																												
3. 計画期間	平成18年度～平成21年度																												
4. 対象事業の進捗状況	<p>計画に基づき、以下の対策を実施した。</p> <p>①汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保 ・雨水滞水池の新設 (2箇所(実績)/2箇所(計画))</p> <p>②夾雑物の削減 ・夾雑物除去施設を設置(雨水吐 3箇所(実績)/3箇所(計画))</p>																												
5. 目標達成状況と達成の見通し	<p>【改善目標】</p> <p>①汚濁負荷量の削減(分流式下水道並みの汚濁負荷) ⇒分流式下水道並み汚濁負荷:BOD放流負荷260t/年</p> <p>②公衆衛生上の安全確保(未処理放流回数の半減) ⇒目標未処理放流回数:59回/年</p> <p>③夾雑物の削減(夾雑物の流出防止) ⇒雨水吐3箇所にスクリーン設置</p> <p>【目標に対する達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改善項目</th> <th>評価指標</th> <th>対策前 (平成16年度)</th> <th>改善目標</th> <th>事後評価 (平成23年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急改善事業</td> <td>合流式下水道改善率</td> <td>77%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>①汚濁負荷量の削減</td> <td>BOD放流負荷量</td> <td>311t/年</td> <td>260t/年</td> <td>260t/年</td> </tr> <tr> <td>②公衆衛生上の安全確保</td> <td>年間越流回数</td> <td>113回/年</td> <td>59回/年</td> <td>59回/年</td> </tr> <tr> <td>③夾雑物の削減</td> <td>スクリーン設置箇所数</td> <td>0箇所</td> <td>3箇所</td> <td>3箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>【改善期限までの目標達成の見通し】</p> <p>当面の目標(汚濁負荷の削減、公衆衛生上の安全確保、夾雑物の削減)に関する全ての対策が完了している。</p>				改善項目	評価指標	対策前 (平成16年度)	改善目標	事後評価 (平成23年度)	緊急改善事業	合流式下水道改善率	77%	100%	100%	①汚濁負荷量の削減	BOD放流負荷量	311t/年	260t/年	260t/年	②公衆衛生上の安全確保	年間越流回数	113回/年	59回/年	59回/年	③夾雑物の削減	スクリーン設置箇所数	0箇所	3箇所	3箇所
改善項目	評価指標	対策前 (平成16年度)	改善目標	事後評価 (平成23年度)																									
緊急改善事業	合流式下水道改善率	77%	100%	100%																									
①汚濁負荷量の削減	BOD放流負荷量	311t/年	260t/年	260t/年																									
②公衆衛生上の安全確保	年間越流回数	113回/年	59回/年	59回/年																									
③夾雑物の削減	スクリーン設置箇所数	0箇所	3箇所	3箇所																									
6. 対象事業の整備効果の発現状況等	<p>下水道法施行令第6条第2項等に基づく吐口からの放流水質の調査結果 BOD:21mg/L(平成24年1月19日測定)</p>																												
7. 事業の効率化に関する取り組み状況	<p>・宮崎市では、合流式下水道改善事業創設前から、雨水滞水池整備などの合流式下水道の改善に努めており、当面の目標を設定する際には、従前に実施された改善対策効果も勘案し目標設定を行った。</p> <p>・新設した雨水滞水池の1ヶ所について、目的外使用承認を得、上部緑地帯を市民に広く開放している。</p>																												
8. 今後の方針	<p>・宮崎市では、合流式下水道緊急改善計画で位置付けた改善対策の整備が全て完了したことから、当面の目標は達成された状況にある。今後は、整備した施設の適正な維持管理に努め、汚濁負荷量等の推移や新技術の動向などに注視し、必要に応じた合流式下水道の改善にさらに努める予定である。</p>																												